



●ニュース検定を受けませんか

ニュース時事能力検定試験を、2026年2月15日(日)に実施します。実施は2～3級で、インターネットを利用した自宅受験となります。お申し込みは11月17日(月)～2026年1月14日(水)、公式サイト(<https://www.newskentei.jp/>)で受け付けます。お問い合わせは03-3212-5116(平日11～15時)。

出題：日本ニュース時事能力検定協会

4級 主に小学生以上が対象

問題1

「地方自治体の首長」の例に当てはまるものを選びなさい。

- 1 都道府県知事
- 2 警察庁長官
- 3 内閣総理大臣
- 4 衆議院議員

解答欄



住民の選挙で選ばれるよ。しばしば、地方自治体の「しゅちょう」ではなく、「くびちょう」と読まれることもあるよ

問題2

訪問販売などで契約を結んだ人が、一定期間内であれば解約できる制度を何といいますか。正しい言葉を選びなさい。

- 1 リサイクル
- 2 キャッチセールス
- 3 フィルタリング
- 4 クーリングオフ

ヒント

訪問販売のほか、電話勧誘販売などについて法的に認められています。

解答欄



消費者が、事前に買うかどうかじっくり考えられる通信販売は【 】の対象外。気を付けてね

問題3

手紙やはがきなどの郵便料金が、2024年10月に値上げされて、1年がたちます。値上げをした理由の例に当てはまらないものを選びなさい。

- 1 インターネットや交流サイト(SNS)が普及したため。
- 2 配達する人の給料が減らないようにするため。
- 3 配達に使う車やバイクの燃料代が高くなったため。
- 4 安すぎるという利用者の意見が強くなったため。

解答欄



郵便ポスト＝兵庫県川西市で

問題4

日本の男女平等の現状について、正しい説明を選びなさい。

- 1 各大学の入学者数を男女同数にすることが、法律で義務づけられている。
- 2 役所に出す婚姻(結婚)届で、夫婦の姓(名字)をどちらかにそろえる決まりはない。
- 3 パスポートなどの公的書類に結婚前の姓(旧姓)を表示することは一切認められていない。
- 4 政治や経済分野を中心に、男女格差は世界の中でも大きいほうだと指摘されている。

解答欄



東京都教育委員会定例会の様子。2024年度に実施された都立高校の男女別定員廃止に続き、2025年度から中高一貫校入試でも廃止された

問題5

香港が1997年にイギリスから返還された際、中国は「香港の制度(イギリス領時代の資本主義制度)を50年間変更しない」と約束しました。中国は、資本主義と社会主義が併存する【 】を認めたのです。【 】に当てはまる言葉を選びなさい。

- 1 直接民主制
- 2 議院内閣制
- 3 1国2制度
- 4 封建制度

解答欄

問題6

国外からの輸入品に高い関税をかけ、自国の産業を守ろうとすることを【 】貿易」といいます。【 】に当てはまる言葉を、①～④から一つ選びなさい。

- 1 朝貢
- 2 保護
- 3 加工
- 4 自由

ヒント

関税を上げすぎると貿易が滞り、国々の対立や世界的な不況を招きかねません。

解答欄

【正解と解説】
問1 ① 都道府県知事のほか、市町村長と東京23区の区長も自治体の首長です。
問2 ① 不用品やごみを再生して利用すること、② 路上で呼び止めて商品の購入を勧誘する商法、③ ネット上の有言情報から書少年を守る仕組みのことです。
問3 ① 手紙やはがきを利用する機会が減り、郵便事業の収益が減りました。② ③ ④ こうした費用が高くなっても値上げの要「を進める方向で参入してきました。近年は数カ国から十数カ国の貿易」を自国貿易と見なす動きも目立っています。
問4 ④ ストアのシンクタンク「世界経済フォーラム」がまとめた男女格差を比べる国別ランキング(2025年発表)で、日本は148カ国中118位でした。
問5 ⑤ 中国政府は2020年に国家安全維持法を成立させ、政府に批判的な活動家らを逮捕しました。「1国2制度は崩壊した」と批判されています。
問6 ② 第二次世界大戦後の世界は、保護貿易とは逆の「自由貿易」を進める方向で参入してきました。近年は数カ国から十数カ国の貿易」を自国貿易と見なす動きも目立っています。

【正解と解説】
問1 ① 都道府県知事のほか、市町村長と東京23区の区長も自治体の首長です。
問2 ① 不用品やごみを再生して利用すること、② 路上で呼び止めて商品の購入を勧誘する商法、③ ネット上の有言情報から書少年を守る仕組みのことです。
問3 ① 手紙やはがきを利用する機会が減り、郵便事業の収益が減りました。② ③ ④ こうした費用が高くなっても値上げの要「を進める方向で参入してきました。近年は数カ国から十数カ国の貿易」を自国貿易と見なす動きも目立っています。
問4 ④ ストアのシンクタンク「世界経済フォーラム」がまとめた男女格差を比べる国別ランキング(2025年発表)で、日本は148カ国中118位でした。
問5 ⑤ 中国政府は2020年に国家安全維持法を成立させ、政府に批判的な活動家らを逮捕しました。「1国2制度は崩壊した」と批判されています。
問6 ② 第二次世界大戦後の世界は、保護貿易とは逆の「自由貿易」を進める方向で参入してきました。近年は数カ国から十数カ国の貿易」を自国貿易と見なす動きも目立っています。